

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,147,018</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>466,148</b>
現金及び預金	451,080	買掛金	13,690
受取手形	9,554	短期借入金	300,000
売掛金	409,608	未払金	125,757
原材料	234,935	未払費用	14,588
未成事業支出金	2,760	未払法人税等	2,734
前渡金	10,312	前受金	600
前払費用	16,319	預り金	2,925
未収入金	5,454	前受収益	95
その他	12,523	メンテナンス費用引当金	5,713
貸倒引当金	△5,530	その他	42
<b>固 定 資 産</b>	<b>326,603</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>59,214</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>81,249</b>	長期未払金	47,875
建物	33,419	繰延税金負債	11,148
機械及び装置	31,291	その他	190
工具器具及び備品	11,511	<b>負 債 合 計</b>	<b>525,363</b>
土地	5,026		純 資 産 の 部
<b>無形固定資産</b>	<b>6,442</b>		千円
ソフトウェア	6,362	<b>株 主 資 本</b>	<b>924,290</b>
電話加入権	80	資 本 金	616,020
<b>投資その他の資産</b>	<b>238,911</b>	資 本 剰 余 金	423,200
投資有価証券	183,762	資 本 準 備 金	423,200
敷金及び保証金	28,930	利 益 剰 余 金	△114,929
破産更生債権等	76,350	その他利益剰余金	△114,929
長期前払費用	2,401	繰越利益剰余金	△114,929
保険積立金	19,947	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>16,256</b>
その他	3,870	その他有価証券評価差額金	16,256
貸倒引当金	△76,350	<b>新株予約権</b>	<b>7,712</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>948,259</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,473,622</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>1,473,622</b>



## 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

科	目	金 額
		千円
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		616,020
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		616,020
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高		587,500
当期変動額		
資本準備金の取崩		△164,299
当期変動額合計		△164,299
当期末残高		423,200
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高		—
当期変動額		
資本準備金の取崩		164,299
欠損填補		△164,299
当期変動額合計		—
当期末残高		—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高		587,500
当期変動額		
欠損填補		△164,299
資本準備金の取崩		—
当期変動額合計		△164,299
当期末残高		423,200
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高		5,000
当期変動額		
利益準備金の取崩		△5,000
当期変動額合計		△5,000
当期末残高		—

科 目	金 額
	千円
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	190,000
当期変動額	
別途積立金の取崩	△190,000
当期変動額合計	△190,000
当期末残高	—
繰越利益剰余金	
前期末残高	△359,299
当期変動額	
欠損填補	164,299
利益準備金の取崩	5,000
別途積立金の取崩	190,000
当期純損失 (△)	△114,929
当期変動額合計	244,370
当期末残高	△114,929
利益剰余金合計	
前期末残高	△164,299
当期変動額	
欠損填補	164,299
利益準備金の取崩	—
別途積立金の取崩	—
当期純損失 (△)	△114,929
当期変動額合計	49,370
当期末残高	△114,929
株主資本合計	
前期末残高	1,039,220
当期変動額	
欠損填補	—
当期純損失 (△)	△114,929
当期変動額合計	△114,929
当期末残高	924,290

科 目	金 額
	千円
<b>評価・換算差額等</b>	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,254
当期変動額合計	16,254
当期末残高	16,256
評価・換算差額等合計	
前期末残高	2
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,254
当期変動額合計	16,254
当期末残高	16,256
<b>新株予約権</b>	
前期末残高	9,444
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,731
当期変動額合計	△1,731
当期末残高	7,712
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	1,048,666
当期変動額	
当期純損失（△）	△114,929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,522
当期変動額合計	△100,407
当期末残高	948,259

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

##### (2) たな卸資産

材料は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、未成事業支出金は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

###### ① 節減量分与契約資産

（機械及び装置）

顧客との契約期間を耐用年数とする定額法

###### ② その他の資産は定率法

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### 3. 重要な引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) メンテナンス費用引当金

省エネルギー事業（エスコ事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当事業年度末までに負担すべき費用を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項
  - (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更  
工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
  - (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

工事契約に関する会計基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 86,765千円
2. 有形固定資産の圧縮記帳額  

国庫補助金による圧縮記帳累計額	機械及び装置	980千円
-----------------	--------	-------
3. 担保に供している資産
  - (1) 担保に供している資産
 

売掛金	112,606千円
-----	-----------
  - (2) 上記に対応する債務
 

未払金	12,505千円
長期未払金	47,875千円
4. 偶発債務  
 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は24,888千円であります。

### III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数  
普通株式 7,328株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数  
該当事項はありません。
3. 新株予約権に関する事項  
目的となる株式の数 普通株式 49株
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

### IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
材料廃棄損等	11,424
減価償却資産	3,139
投資有価証券評価損	4,577
ゴルフ会員権評価損	10,364
貸倒引当金否認額	33,316
メンテナンス費用引当金	2,324
税務上の繰越欠損金	229,465
減損損失(土地)	1,013
事業整理損失	8,138
その他	775
小計	304,540
評価性引当額	△304,540
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	11,148
繰延税金負債合計	11,148

### V. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額 596,767千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 207,910千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 416,284千円



## VI. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に出資証券及び業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に出資証券や上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金及び未払金はほぼ3カ月以内の支払期日であります。

長期未払金は、割賦契約に係る債務であり、支払期日管理及び残高管理を行っております。

短期借入金は営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金等は流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	451,080	451,080	—
(2) 受取手形	9,554	9,554	—
(3) 売掛金	409,608	400,223	△9,384
(4) 投資有価証券	117,412	117,412	—
資産計	987,655	978,271	△9,384
(1) 買掛金	13,690	13,690	—
(2) 短期借入金	300,000	300,000	—
(3) 未払金	113,252	113,252	—
(4) 長期未払金	60,380	67,580	7,199
負債計	487,324	494,523	7,199

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

#### 資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらの時価は、債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、出資証券は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### 負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価について、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	66,350
合 計	66,350

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

#### (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

#### VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	128,349円68銭
1株当たり当期純損失	15,683円65銭